

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年6月30日
【事業年度】	第10期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	40,664,138	42,147,634	49,220,273	51,240,348	53,413,674
経常利益 (千円)	966,045	648,928	827,405	649,156	902,389
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	261,981	164,984	713,192	365,048	157,075
包括利益 (千円)	196,417	23,357	401,577	475,937	80,003
純資産額 (千円)	6,935,767	6,819,271	6,094,886	6,482,859	6,314,962
総資産額 (千円)	26,500,951	32,205,002	29,806,572	30,498,190	30,898,042
1株当たり純資産額 (円)	526.95	517.06	490.29	521.53	506.36
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	19.93	12.70	56.05	29.89	12.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	20.9	20.1	20.9	20.0
自己資本利益率 (%)	3.8	2.4	11.2	5.4	2.5
株価収益率 (倍)	19.6	31.0	5.0	10.7	29.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,727,026	1,496,681	1,718,234	394,486	1,757,955
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,123,317	1,855,100	249,199	427,710	603,296
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	748,801	570,937	2,072,221	404,382	148,002
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,371,459	2,583,977	1,980,791	2,398,605	3,405,262
従業員数 (名) 〔内、平均臨時雇用者数〕	2,069 〔945〕	2,466 〔1,051〕	2,260 〔1,032〕	2,224 〔974〕	2,314 〔989〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第6期、第7期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。第8期及び第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第7期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日に訂正報告書を提出しております。

4 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。

5 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (千円)	327,192	461,818	1,006,672	1,109,489	1,294,088
経常利益 (千円)	142,545	102,879	346,750	131,418	280,816
当期純利益 (千円)	125,962	78,100	24,941	146,381	222,649
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,670,807	6,657,689	6,380,059	6,428,743	6,565,655
総資産額 (千円)	6,738,050	7,612,977	7,366,726	7,376,100	7,878,404
1株当たり純資産額 (円)	513.39	512.40	522.23	526.34	537.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)	7.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.58	6.01	1.96	11.98	18.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	87.5	86.6	87.1	83.3
自己資本利益率 (%)	1.9	1.2	0.4	2.2	3.4
株価収益率 (倍)	40.7	65.6	201.0	26.8	20.7
配当性向 (%)	73.0	116.5	357.1	58.4	38.4
従業員数 〔内、平均臨時雇用者数〕 (名)	27 〔-〕	62 〔-〕	62 〔2〕	65 〔2〕	68 〔-〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。
3 第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。
4 第9期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

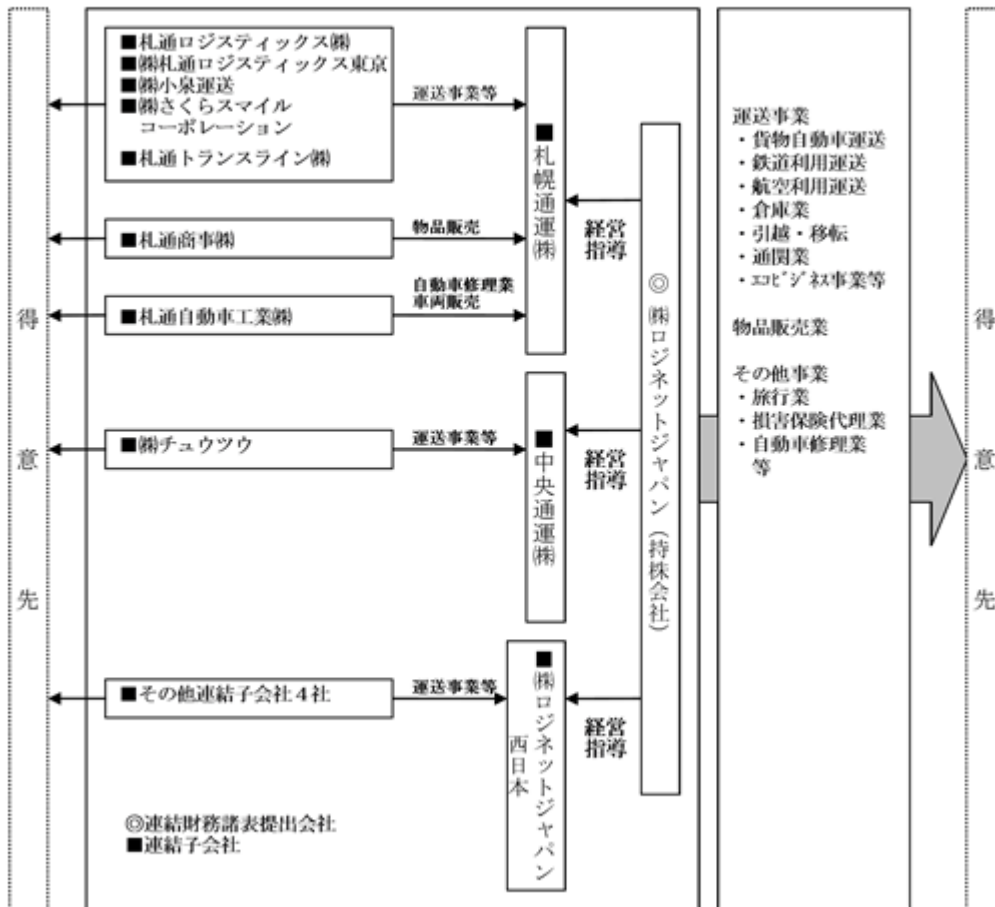
- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店(現・株式会社ロジネットジャパン西日本)を連結子会社化

3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本及びそれらの子会社12社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティクス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティクス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
ロジネットジャパン西日本グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)ロジネットジャパン西日本、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン

前頁の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社ロジネット ジャパン西日本	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	95.1 (95.1)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社ロジネットジャパン西日本については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成27年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	35,735,068千円
経常利益	564,941
当期純利益	293,522
純資産額	5,795,363
総資産額	21,947,094

(中央通運株式会社)

営業収益	6,306,143千円
経常利益	268,080
当期純利益	159,887
純資産額	780,883
総資産額	4,606,464

(株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	6,742,299千円
経常損失	107,159
当期純損失	167,970
純資産額	200,461
総資産額	3,655,073

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	1,803 [913]
中央通運グループ	197 [18]
ロジネットジャパン西日本グループ	246 [58]
報告セグメント計	2,246 [989]
その他	68 [-]
合計	2,314 [989]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔内書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「その他」は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68	42.4	12.9	5,062

- (注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社（連結子会社）及び中央通運株式会社（連結子会社）において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円安の影響を受け個人消費が引き続き低迷する一方で、株高・円安や原油価格の急落等により企業の収益環境が好転したことなどから、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

運輸業界におきましては、燃料価格は低下傾向にあるものの、ドライバー不足が顕在化したことによるコスト増加など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、特に本州地区における新規顧客誘致や、自動車運送事業を中心とした現行運賃の見直しによるコスト負担分の回収を図る一方、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織体制の見直しや人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底した構造改革などによる収益改善に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比24億6千5百万円増(+6.5%)の406億8千万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、建設運輸部門が減収となったことなどにより、営業収益は前期比1億9百万円減(-1.8%)の60億1千7百万円となりました。また、同じく当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、貨物自動車運送部門が減収となったことにより営業収益は前期比1億4千5百万円減(-2.2%)の64億9百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比21億7千3百万円増(+4.2%)の534億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果があったことなどから、経常利益は前期比2億5千3百万円増(+39.0%)の9億2百万円となりました。

当期純利益につきましては、札幌通運(株)における投資有価証券売却益の発生があったものの、決算訂正関連費用の発生や札幌通運(株)十勝支店や水事業他における減損損失等の特殊要因や、前年は札幌通運(株)における賃貸駐車場の売却による売却益が発生したことなどから、1億5千7百万円の当期純損失(前年は3億6千5百万円の当期純利益)となりました。

なお、前期の数値は誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日及び平成27年3月13日に訂正報告書を提出しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュ・フローの結果、前期末から10億6百万円増加し、34億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千7百万円の収入(前年同期は3億9千4百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億9千万円及び減価償却費13億8千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の支出(前年同期は4億2千7百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出(前年同期は4億4百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社は、グループ会社である㈱ロジネットジャパン西日本（旧、㈱青山本店）をグループ全体として支援する中で、会計処理の適切性に疑義があるとの外部通報があったことを踏まえて、第三者委員会を設置して、会計処理の適切性や経営陣の不正の意図の有無などについて調査いたしました。

結果につきましては既に公表している通り、会計処理の一部が不適切であったとの指摘を受け、会計監査人と協議した上で過年度分の報告書等の訂正処理を行っておりますが、経営陣の不正の意図については、確認されなかったとの結論でありました。

株主様をはじめ、お取引先様、関係先の皆様にご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは、主力である運送事業を主体としながら、倉庫業、通関業、保険代理業、旅行業、情報処理業、物販事業、飲料水の製造販売など、多様な業務を行っております。今後も、コンプライアンスを基本としながら、会社発展のため、新規事業にも果敢にチャレンジして企業価値の増大に努めてまいります。

当社グループは、以上の方針を実現するため、平成27年度の重要課題として次の4点に取り組んでおります。

コンプライアンスの強化

当社は、現在、平成27年3月11日付「第三者委員会の調査報告に基づく再発防止策について」で公表いたしましたとおり、同委員会の提言に基づいて、

- ・適正な財務諸表の作成及び表示に関する経営陣の意識改革
- ・内部監査及び監査役監査の強化
- ・内部通報制度の整備
- ・グループ間取引に関する準則の整備
- ・会計監査人との連携強化

を進めております。具体的には、外部講師による社内研修の実施、弁護士への外部通報窓口業務の委託、内部通報規程、関係会社管理規程の見直しなどでありました。

特に会計や経理に関する手続、処理の仕方などについては重点的に教育を行い、全社的なレベルアップを図ってまいります。

本州地区での売上拡大

北海道の人口減少は今後も避けられないことが予想され、本州地区での事業拡大と新規事業の展開が当社グループが発展してゆくためのキーワードであると考えております。北海道地区においては、他社に真似のできない輸送品質を提供することでお客様の信頼を勝ち取り、いままでに築いてきた経営基盤を一層安定したものとす一方、本州地区においては、経営資源を集中投下して、事業展開を図っていく必要があります。

特に、関西地区においては、㈱ロジネットジャパン西日本グループ各社及び札幌通運㈱大阪支店、滋賀支店、名古屋支店を網羅したグループ全体の関西・中部地区における社内管理体制、輸送体制、営業体制を再編し、シナジー効果を最大限に引き出しながら、新規荷主の開拓を強力に推し進め、関西圏はもとより、中国、四国、九州へと自社ネットワークの拡大を図って参ります。

また、㈱ロジネットジャパン西日本におきましては、コンプライアンス体制の確立や原価計算をはじめとする収支管理の徹底などの体制整備のほか、収益性の向上に寄与する荷主の獲得などに努め、西日本地区での当社グループの中核企業として、利益を生む会社に再生させて参ります。

徹底した輸送品質の追求

当社にとりましては、輸送品質そのものが商品であります。顧客の信頼を勝ち取るためには、常に他社以上の輸送品質を維持していかなければなりません。また、車両事故、商品事故は輸送品質の低下、コストアップの元凶となります。

当社グループでは、貨物ハンドリング回数の削減による商品事故の低減、エコドライブによる地球環境と貨物にやさしい運転の励行、法令に則った運行管理の徹底、外部講師によるドライバー研修の実施など、輸送品質向上に向けた様々な取り組みを行っており、今後も継続して輸送品質向上に努めて参ります。

飲料水事業の拡大

当社グループでは、物流企業としてのネットワーク、多数の顧客基盤及び上場企業としての信用を生かした事業の多角化を目指し、北海道の希少価値を広く社会に提供する事業の一つとして、良質なミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」を製造販売しています。発売以来3年間で、年間販売本数は約625万本に達し、初年度（平成24年度）の2.5倍、売上高は初年度の2.2倍以上となっております。このように急速な拡大を達成できたのも当社グループの強みを生かした結果であるといえます。

しかしながら、事業立ち上げ時に策定したチャレンジングな事業計画を達成できなかったこともあり、固定資産の減損に係る会計基準に従い、当初投資分の事業資産の減損処理を行うこととしました。今後は、国内での業務向け需要の上積みとアジアを中心とした海外販売需要が見込まれていることから、商品の安定供給を確保することはもとより、製造及び物流にかかるコストを低減させることにより、本事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から3億9千9百万円増加し308億9千8百万円となりました。この主な要因は、売
上増に伴う営業未収入金及び現預金の増加によるものであります。

負債は、前期末から5億6千7百万円増加し245億8千3百万円となりました。この主な要因は、営業未払金等
の増加によるものであります。

これらの結果、純資産は63億1千4百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は
20.0%となりました。

(2) 経営成績

当期の営業収益は、主に札幌通運グループにおける区域輸送の増収により前期比4.2%増の534億1千3百万円と
なりました。営業総利益は、増収による押し上げ効果があったことなどから、前期比14.6%増の26億6百万円とな
りました。また、営業利益は、前期比37.5%増の8億6千2百万円となりました。営業外収益は2億5千8百万
円、営業外費用は2億1千9百万円となり、経常利益は前期比39.0%増の9億2百万円、営業収益経常利益率は
1.7%となりました。特別利益は投資有価証券売却益の計上等により4億3千万円、特別損失は減損損失の計上等
により9億4千2百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3億9千万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株
主利益を差し引いた当期純損失は1億5千7百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕に記載しておりま
す。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5千7百万円の収入（前年同期は3億9千4百万円の収入）となり
ました。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億9千万円及び減価償却費13億8千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億3百万円の支出（前年同期は4億2千7百万円の収入）となりまし
た。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千8百万円の支出（前年同期は4億4百万円の支出）となりまし
た。主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から10億6百万円増加し、34億5百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額1,497,038千円実施しました。主なものは、車両の購入1,163,723千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌 市中 央区)	その他	本社ビル	668,705	3,692	219,092 (652.16)	3,847	895,338	49

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	1,857,261	1,083,023	2,554,035 (110,149) [28,344]	-	73,407	5,567,728	502 [224]
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	444,036	321,385	537,703 (49,141) [990]	8,539	13,538	1,325,202	388 [305]
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌通 運グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	54,932	387,926	241,422 (1,660) [2,081]	-	50,311	734,593	132 [52]
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央通 運グ ループ	事務 所、倉 庫、駐 車場	173,457	405,623	1,593,375 (20,127)	620,315	59,042	2,851,815	197 [18]
株式会社 ロジネット ジャパン西 日本	大阪市北区 他	ロジ ネット ジャパ ン西日 本グ ループ	車両、 ターミ ナル設 備、倉 庫	56,311	75,274	1,557,784 (5,718)	9,359	6,757	1,705,487	246 [58]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書きしております。
3 臨時従業員数は[]で内書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成27年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	16,329	賃借
			ターミナル設備	55,036	
			倉庫	148,464	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	42,377	
			倉庫	482,289	
株式会社ロ ジネット ジャパン西 日本	(神戸市東灘区他)	ロジネット ジャパン西日 本グループ	事務所	-	賃借
			倉庫	362,532	
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	事務所	11,695	賃借
			倉庫	242,932	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	1	86	-	-	307	410	-
所有株式数(単元)	-	4,026	108	4,544	-	-	5,229	13,907	114,363
所有株式数の割合(%)	-	28.94	0.77	32.67	-	-	37.59	100.0	-

(注) 自己株式1,809千株は「個人その他」に1,809単元、「単元未満株式の状況」に702株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	713	5.09
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	603	4.30
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.27
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	555	3.95
黒田 康敬	北海道士別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		5,038	35.93

(注)当社は自己株式1,809千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 114,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式702株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,809,000	-	1,809,000	12.90
計	-	1,809,000	-	1,809,000	12.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,289	884,545
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,809,702	-	1,809,702	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	85,481	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	440	454	389	391	430
最低(円)	287	332	280	277	328

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	396	389	409	393	385	378
最低(円)	372	382	376	386	369	366

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運(株)入社 平成7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長 " 17年5月 (株)小泉運送代表取締役会長(現) " 17年10月 当社代表取締役社長(現) " 24年1月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパン西日本)代表取締役会長 " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役会長(現)	(注)2	65
代表取締役	副社長	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 大成火災海上保険(株)入社 平成16年4月 (株)損害保険ジャパン理事 札幌支店長 " 18年4月 札幌通運(株)本社営業部長(出向) " 21年3月 札幌通運(株)常務取締役 " 22年6月 当社取締役 " 23年5月 札幌通運(株)専務取締役 " 23年5月 当社専務取締役 " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役社長(現) " 26年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	16
常務取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成18年7月 中央通運(株)出向 " 20年1月 当社執行役員 " 20年5月 札幌通運(株)取締役 " 22年5月 同社常務取締役 " 22年6月 当社取締役 " 24年6月 札幌通運(株)専務取締役(現) " 26年4月 (株)ロジネットジャパン西日本 代表取締役社長 " 26年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	14
取締役	-	片岸 俊幸	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 札幌通運(株)入社 平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長 " 20年1月 中央通運(株)執行役員通運事業部長 (出向) " 20年1月 (株)チュウツウ代表取締役社長(現) " 20年6月 中央通運(株)常務取締役 " 24年5月 同社専務取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)2	8
取締役	-	村上 雅之	昭和34年9月18日生	昭和57年3月 札幌通運(株)入社 平成17年10月 同社通運部長 " 18年6月 同社執行役員通運部長 " 23年5月 同社取締役 " 26年4月 同社常務取締役(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)2	10
取締役	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 北海道マツダ販売(株) 代表取締役社長 平成9年6月 札幌通運(株)取締役 平成18年6月 当社取締役(現) " 22年1月 北海道マツダ販売(株) 代表取締役会長兼社長 " 24年4月 同社代表取締役会長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年6月	札幌通運㈱入社 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運㈱監査役 当社監査役 札幌通運㈱代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 札幌通運㈱監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	34
監査役	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 同行取締役 ㈱北洋銀行常務取締役 上光証券㈱代表取締役社長 札幌通運㈱監査役 当社監査役(現) 上光証券㈱代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-
監査役	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック㈱入社 同社代表取締役社長 ㈱ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック㈱取締役会長(現) 札幌通運㈱監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							147

- (注) 1 取締役横井久氏は、社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

ニ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

なお、当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の経営にかかわる基本的事項に関して統括的に管理及び指導を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成26年6月27日開催の第9期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り管理部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

横井 久氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、横井氏は、現在、当社の取引先である北海道マツダ販売㈱の代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、横井氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役

木村美太郎氏

証券会社の元経営者としての専門的見地から、経営全般及び内部統制について公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、木村氏は、当社の取引先である上光証券㈱の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は退職されております。尚、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、木村氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏は、現在、当社の取引先である㈱ナシオの代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、平氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,440	24,210	-	-	7,230	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,580	10,800	-	1,350	1,430	2
社外役員	5,310	3,420	-	750	1,140	3

- (注) 1 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
- 2 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

ハ. 役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 香川 順 津村 陽介
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 14名、その他 4名

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：53銘柄

貸借対照表計上額の合計額：849,905千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	1,000,350	419,146	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	700,000	138,600	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	42,027	44,800	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	201,863	41,180	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	14,355	19,623	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	15,333	17,556	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	16,782	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	5,611	13,225	取引関係の維持・強化のため
株丸運	34,000	8,194	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	8,000	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	2,746	5,283	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	4,253	4,682	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	4,158	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,620	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,124	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	400	600	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	528	500	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株北洋銀行	700,350	317,958	取引関係の維持・強化のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	399,000	106,932	取引関係の維持・強化のため
株コロナ	42,893	49,712	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	7,512	36,508	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	24,588	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	15,854	22,434	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	101,863	21,503	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	5,832	17,485	取引関係の維持・強化のため
株丸運	34,000	8,772	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,920	取引関係の維持・強化のため
株ブルボン	4,456	6,929	取引関係の維持・強化のため
株ノーリツ	3,069	6,051	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	5,068	取引関係の維持・強化のため
株永谷園	1,642	1,860	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,219	取引関係の維持・強化のため
株第一生命保険	400	698	取引関係の維持・強化のため
株もしもしホットライン	528	692	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	82,549	86,976	1,785	-	-

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：3銘柄

貸借対照表計上額の合計額：456,760千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株ニイタカ	76,000	82,232	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	500,000	227,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	500,000	134,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ニイタカ	76,000	95,760	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

ニ．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	1,200	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	1,200	28,500	-

(注) 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬の額には、訂正報告書に係る監査報酬の額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務調査報告業務に係る業務委託であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437,431	3,439,893
受取手形	930,251	903,741
営業未収入金及び売掛金	1 6,295,732	1 6,583,139
たな卸資産	2 90,222	2 69,258
繰延税金資産	40,682	83,628
その他	1,179,666	1,142,118
貸倒引当金	7,465	10,305
流動資産合計	10,966,520	12,211,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,221,677	1 12,580,267
減価償却累計額	9,114,475	8,983,861
建物及び構築物(純額)	4,107,202	3,596,405
機械装置及び運搬具	1 8,562,086	1 8,988,252
減価償却累計額	4,993,474	5,260,269
機械装置及び運搬具(純額)	3,568,611	3,727,982
土地	1 6,684,757	1 6,170,382
リース資産	1,395,553	1,389,967
減価償却累計額	519,012	660,723
リース資産(純額)	876,541	729,243
その他	1,110,207	1,894,324
減価償却累計額	822,526	1,576,970
その他(純額)	287,681	317,353
有形固定資産合計	15,524,794	14,541,367
無形固定資産	208,556	203,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,221	1,434,197
繰延税金資産	184,189	183,634
差入保証金	1 1,835,846	1 1,755,397
その他	698,975	633,776
貸倒引当金	59,913	65,743
投資その他の資産合計	3,798,318	3,941,262
固定資産合計	19,531,669	18,686,569
資産合計	30,498,190	30,898,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	765,730	901,513
営業未払金及び買掛金	4,736,976	4,842,133
短期借入金	1 10,002,741	1 10,139,566
リース債務	200,844	163,734
未払法人税等	439,451	323,465
役員賞与引当金	42,155	17,240
その他	2,141,930	2,603,556
流動負債合計	18,329,828	18,991,209
固定負債		
長期借入金	1 4,101,789	1 4,095,717
リース債務	678,198	582,528
繰延税金負債	233,444	246,921
役員退職慰労引当金	184,670	198,360
退職給付に係る負債	182,101	186,027
資産除去債務	74,748	76,092
その他	230,549	206,224
固定負債合計	5,685,502	5,591,871
負債合計	24,015,331	24,583,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,306,319	5,063,746
自己株式	532,652	533,537
株主資本合計	6,330,673	6,087,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,214	96,282
その他の包括利益累計額合計	39,214	96,282
少数株主持分	112,970	131,463
純資産合計	6,482,859	6,314,962
負債純資産合計	30,498,190	30,898,042

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	51,240,348	53,413,674
営業原価	2 48,966,168	2 50,807,466
営業総利益	2,274,179	2,606,208
販売費及び一般管理費	1, 2 1,646,755	1, 2 1,743,212
営業利益	627,424	862,996
営業外収益		
受取利息	17,304	15,230
受取配当金	29,418	31,815
寮収入	44,204	43,917
車両売却益	11,572	31,820
補助金収入	37,929	34,958
その他	111,621	101,055
営業外収益合計	252,050	258,798
営業外費用		
支払利息	122,172	109,608
寮支出	87,011	83,888
その他	21,133	25,908
営業外費用合計	230,318	219,405
経常利益	649,156	902,389
特別利益		
固定資産売却益	3 326,895	3 224
投資有価証券売却益	89,195	430,690
特別利益合計	416,090	430,914
特別損失		
固定資産除売却損	4 16,266	4 28,886
減損損失	13,567	5 850,702
投資有価証券評価損	-	499
決算訂正関連費用	-	55,780
その他	14,776	6,944
特別損失合計	44,609	942,814
税金等調整前当期純利益	1,020,637	390,489
法人税、住民税及び事業税	601,800	599,471
法人税等調整額	40,136	71,911
法人税等合計	641,937	527,560
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	378,699	137,070
少数株主利益	13,650	20,005
当期純利益又は当期純損失()	365,048	157,075

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	378,699	137,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,238	57,067
その他の包括利益合計	97,238	57,067
包括利益	475,937	80,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	462,855	100,012
少数株主に係る包括利益	13,081	20,009

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,022,480	531,623	6,047,863
当期変動額					
剰余金の配当			85,519		85,519
当期純損失（ ）			365,048		365,048
自己株式の取得				1,029	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,309		4,309
当期変動額合計	-	-	283,838	1,029	282,809
当期末残高	1,000,000	557,007	5,306,319	532,652	6,330,673

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,023	58,023	105,046	6,094,886
当期変動額				
剰余金の配当				85,519
当期純損失（ ）				365,048
自己株式の取得				1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,238	97,238	7,924	109,471
当期変動額合計	97,238	97,238	7,924	387,971
当期末残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,306,319	532,652	6,330,673
当期変動額					
剰余金の配当			85,497		85,497
当期純損失（ ）			157,075		157,075
自己株式の取得				884	884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	242,573	884	243,457
当期末残高	1,000,000	557,007	5,063,746	533,537	6,087,215

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	39,214	39,214	112,970	6,482,859
当期変動額				
剰余金の配当				85,497
当期純損失（ ）				157,075
自己株式の取得				884
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,067	57,067	18,493	75,560
当期変動額合計	57,067	57,067	18,493	167,897
当期末残高	96,282	96,282	131,463	6,314,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020,637	390,489
減価償却費	1,270,318	1,380,951
減損損失	13,567	850,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,799	8,670
役員賞与引当金の増減額(は減少)	920	24,915
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,984	3,925
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,730	13,690
受取利息及び受取配当金	46,722	47,046
支払利息	122,172	109,608
投資有価証券売却損益(は益)	89,195	430,190
有形固定資産売却損益(は益)	330,881	3,103
有形固定資産除却損	11,228	13,386
売上債権の増減額(は増加)	539,809	401,385
たな卸資産の増減額(は増加)	24,827	20,964
仕入債務の増減額(は減少)	77,834	240,940
未払消費税等の増減額(は減少)	27,206	354,151
その他	358,973	69,475
小計	1,132,137	2,550,317
利息及び配当金の受取額	48,924	49,227
利息の支払額	126,448	113,618
法人税等の支払額	660,126	727,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,486	1,757,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	47,056	-
有形固定資産の取得による支出	410,723	1,352,131
有形固定資産の売却による収入	665,104	508,869
無形固定資産の取得による支出	46,810	92,563
投資有価証券の取得による支出	147,890	440,316
投資有価証券の売却による収入	486,124	665,515
関係会社株式の取得による支出	300	-
貸付けによる支出	660	21,250
貸付金の回収による収入	3,389	22,241
その他の投資による支出	132,666	102,829
その他の投資回収による収入	59,198	209,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	427,710	603,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	618,500	847,000
長期借入れによる収入	2,734,200	2,624,600
長期借入金の返済による支出	3,481,049	3,340,847
リース債務の返済による支出	187,559	190,861
自己株式の取得による支出	1,029	884
配当金の支払額	85,519	85,497
少数株主への配当金の支払額	1,925	1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,382	148,002
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,814	1,006,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,980,791	2,398,605
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,398,605	1 3,405,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	375,640千円
土地	554,212
計	929,853

上記は、短期借入金433,072千円(うち1年内返済予定の長期借入金240,904千円)、長期借入金1,150,280千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,159,343千円
機械装置及び運搬具	7,081
土地	3,910,498
差入保証金	120,000
計	6,196,922

上記は、短期借入金2,048,041千円(うち1年内返済予定の長期借入金988,749千円)、長期借入金1,975,479千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高576,917千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている140,307千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	346,682千円
土地	554,212
計	900,895

上記は、短期借入金430,672千円(うち1年内返済予定の長期借入金264,284千円)、長期借入金1,204,328千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	1,987,962千円
機械装置及び運搬具	6,182
土地	3,684,355
差入保証金	120,000
計	5,798,500

上記は、短期借入金1,766,002千円(うち1年内返済予定の長期借入金785,446千円)、長期借入金1,705,886千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高611,049千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている148,517千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	66,165千円	33,898千円
仕掛品	1,140	1,081
原材料及び貯蔵品	22,916	34,277

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	1,021,395千円	1,060,213千円
施設使用料	125,374	140,348
委託手数料	117,172	116,030
減価償却費	87,680	88,608
その他	295,132	338,010
計	1,646,755	1,743,212

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	4,800
役員賞与引当金繰入額	-	42,155
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,760
退職給付費用	168,606	13,323

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	8,862
役員賞与引当金繰入額	-	17,240
役員退職慰労引当金繰入額	-	34,280
退職給付費用	169,900	12,632

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	6千円	建物及び構築物 - 千円
土地	325,021	土地 -
有形固定資産その他	1,867	有形固定資産その他 224

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	14,240千円	建物及び構築物 15,097千円
機械装置及び運搬具	49	機械装置及び運搬具 4,041
有形固定資産その他	1,975	有形固定資産その他 9,747

5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
江別賃貸物件 北海道江別市	賃貸	建物及び構築物、 土地、その他	113,881
十勝支店 北海道河西郡芽室町	営業所	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地、その他	163,302
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、 リース資産、その他	21,394
北見支店 北海道北見市	営業所	土地	8,392
-	その他	ソフトウェア	2,607
水事業 北海道上川郡上川町	工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地、その他	504,834
ロジネットジャパン西日本 大阪府大阪市北区他	事業用	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 その他	36,290

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)江別賃貸物件、十勝支店、札幌支店及び北見支店の資産グループ及びこれらにかかるソフトウェアについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額309,577千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物75,337千円、機械装置及び運搬具9,789千円、土地193,849千円、その他30,602千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

また、当社グループの水事業グループ及びロジネットジャパン西日本グループについて、営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額541,124千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物213,414千円、機械装置及び運搬具288,645千円、土地845千円、その他38,220千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	117,766千円	529,062千円
組替調整額	89,195	430,690
税効果調整前	28,570	98,372
税効果額	68,667	41,304
その他有価証券評価差額金	97,238	57,067
その他の包括利益合計	97,238	57,067

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	1,804,313	3,100	-	1,807,413
合計	1,804,313	3,100	-	1,807,413

(注) 自己株式の株式数の増加3,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	1,807,413	2,289	-	1,809,702
合計	1,807,413	2,289	-	1,809,702

（注）自己株式の株式数の増加2,289株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,437,431千円	3,439,893千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	38,825	34,630
現金及び現金同等物	2,398,605	3,405,262

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	466,869千円	73,311千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	466,869	73,311

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	922,850	850,436
1年超	5,529,383	4,678,946
合計	6,452,233	5,529,383

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,437,431	2,437,431	-
(2)受取手形	930,251	930,251	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,295,732	6,295,732	-
(4)投資有価証券	897,747	897,747	-
(5)差入保証金	1,835,846	1,880,240	44,394
資産計	12,397,007	12,441,401	44,394
(1)支払手形	765,730	765,730	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,736,976	4,736,976	-
(3)短期借入金	10,002,741	10,002,741	-
(4)リース債務（流動負債）	200,844	200,844	-
(5)未払法人税等	439,451	439,451	-
(6)長期借入金	4,101,789	4,126,222	24,433
(7)リース債務（固定負債）	678,198	651,066	27,132
負債計	20,925,731	20,923,032	2,698
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,474

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,437,431	-	-	-
受取手形	930,251	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,295,732	-	-	-
差入保証金	525,649	45,255	1,249,611	-
合計	10,189,065	45,255	1,249,611	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,978,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,024,741	1,781,716	1,329,446	759,834	211,672	19,121
リース債務	200,844	151,845	137,567	101,882	93,918	192,985
合計	10,203,585	1,933,561	1,467,013	861,716	305,590	212,106

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	3,439,893	3,439,893	-
(2)受取手形	903,741	903,741	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,583,139	6,583,139	-
(4)投資有価証券	1,156,223	1,156,223	-
(5)差入保証金	1,755,397	1,797,592	42,195
資産計	13,838,394	13,880,590	42,195
(1)支払手形	901,513	901,513	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,842,133	4,842,133	-
(3)短期借入金	10,139,566	10,139,566	-
(4)リース債務（流動負債）	163,734	163,734	-
(5)未払法人税等	323,465	323,465	-
(6)長期借入金	4,095,717	4,127,606	31,889
(7)リース債務（固定負債）	582,528	555,255	27,272
負債計	21,048,657	21,053,275	4,617

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	277,974

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,439,893	-	-	-
受取手形	903,741	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,583,139	-	-	-
差入保証金	520,542	59,627	1,175,227	-
合計	11,447,316	59,627	1,175,227	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,825,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,314,566	1,920,602	1,296,451	627,997	238,614	12,053
リース債務	163,734	148,668	112,619	104,654	75,126	141,458
合計	10,303,300	2,069,270	1,409,070	732,651	313,740	153,511

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	792,366	732,520	59,845
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	792,366	732,520	59,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	72,831	91,040	18,209
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	32,549	40,190	7,640
小計	105,380	131,230	25,850
合計	897,747	863,751	33,995

非上場株式(連結貸借対照表額241,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	706,805	554,679	152,126
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	706,805	554,679	152,126
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	412,440	436,713	24,272
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	36,976	40,190	3,213
小計	449,417	476,903	27,486
合計	1,156,223	1,031,582	124,640

非上場株式(連結貸借対照表額277,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	486,077	89,195	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	486,077	89,195	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	668,379	430,690	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	668,379	430,690	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合 計		-	100,000	100,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	903,825	681,821	(注)
合 計		-	903,825	681,821	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	951,821	669,817	(注)
合 計		-	951,821	669,817	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	173,117千円
退職給付費用	37,980
退職給付の支払額	19,864
制度への拠出額	9,132
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	182,101

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	149,911千円
年金資産	93,091
<hr/>	
	56,820
非積立型制度の退職給付債務	125,281
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,101
<hr/>	
退職給付に係る負債	182,101
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,101

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 37,980千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143,948千円であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	182,101千円
退職給付費用	41,520
退職給付の支払額	29,009
制度への拠出額	8,585
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	186,027

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	142,000千円
年金資産	89,833
<hr/>	
	52,167
非積立型制度の退職給付債務	133,860
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,027
<hr/>	
退職給付に係る負債	186,027
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,027

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 41,520千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、141,012千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	34,414千円	33,026千円
確定拠出年金分割拠出金	2,909	1,572
退職給付に係る負債	67,226	65,413
役員退職慰労引当金	67,078	68,116
貸倒引当金限度超過額	14,569	23,922
投資有価証券評価損	18,403	17,725
ゴルフ会員権評価損	4,386	4,236
減損損失	210,744	359,915
ソフトウェア	4,548	2,082
未実現利益の消去	116,488	112,913
資産除去債務	-	23,020
繰越欠損金	141,427	219,873
その他	15,604	13,166
小計	697,796	944,985
評価性引当金	401,913	615,096
繰延税金資産合計	295,883	329,888
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	232,320	208,148
その他有価証券評価差額金	6,863	40,851
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	1,009	1,051
繰延税金負債合計	308,369	318,226
繰延税金資産(負債)の純額	12,486	11,661

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	40,682千円	83,628千円
固定資産 - 繰延税金資産	184,189	183,634
流動負債 - その他	3,914	3,356
固定負債 - 繰延税金負債	233,444	246,921

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.3	16.0
住民税均等割等	3.5	9.8
評価性引当額の増加額	10.1	59.5
税率変更による影響額	0.1	1.3
子会社支援損	-	20.6
修正申告による影響	-	7.0
未実現利益税効果未認識額	2.1	7.6
適用税率による差異	1.9	5.5
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.9	135.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,098千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）
該当ありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は171,156千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,821,458	16,880	1,924,896	1,787,132

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は172,364千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,924,896	482,066	1,442,830	1,418,889

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費の減少、及び札幌通運(株)江別賃貸物件の譲渡と(株)ロジネットジャパン西日本御幣島物件の売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「青山本店グループ」から「ロジネットジャパン西日本グループ」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,214,331	6,126,436	6,554,750	50,895,518	344,829	51,240,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,994,476	484,443	1,017,463	6,496,382	764,660	7,261,042
計	43,208,808	6,610,880	7,572,213	57,391,901	1,109,489	58,501,391
セグメント利益又は損失()	815,588	249,733	331,687	733,634	213,819	947,454
セグメント資産	23,024,107	4,689,587	3,862,485	31,576,180	7,700,848	39,277,028
セグメント負債	16,173,722	3,951,956	3,967,350	24,093,029	934,372	25,027,402
その他の項目						
減価償却費	934,456	217,533	57,172	1,209,161	70,440	1,279,601
受取利息	20,856	34	75	20,966	0	20,966
支払利息	71,786	28,469	22,369	122,626	3,208	125,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	40,680,012	6,017,015	6,409,544	53,106,572	307,102	53,413,674
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,991,155	519,135	1,456,833	7,967,123	985,352	8,952,476
計	46,671,167	6,536,150	7,866,377	61,073,696	1,292,454	62,366,151
セグメント利益又は損失()	1,056,752	267,499	448,272	875,980	500,605	1,376,585
セグメント資産	24,561,665	4,677,543	3,643,538	32,882,747	6,952,821	39,835,568
セグメント負債	18,002,054	3,840,823	3,904,155	25,747,033	1,312,749	27,059,782
その他の項目						
減価償却費	958,171	246,458	106,321	1,310,951	61,863	1,372,814
受取利息	19,385	51	18	19,455	0	19,455
支払利息	68,067	24,710	18,248	111,026	2,807	113,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	57,391,901
「その他」の区分の営業収益	1,109,489
セグメント間取引消去	7,261,042
連結財務諸表の営業収益	51,240,348

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	733,634
「その他」の区分の利益	213,819
セグメント間取引消去	320,029
連結財務諸表の営業利益	627,424

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,576,180
「その他」の区分の資産	7,700,848
セグメント間取引消去	8,778,838
連結財務諸表の資産合計	30,498,190

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	24,093,029
「その他」の区分の負債	934,372
セグメント間取引消去	1,012,071
連結財務諸表の負債合計	24,015,331

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,209,161	70,440	9,283	1,270,318
受取利息	20,966	0	3,662	17,304
支払利息	122,626	3,208	3,662	122,172

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	61,073,696
「その他」の区分の営業収益	1,292,454
セグメント間取引消去	8,952,476
連結財務諸表の営業収益	53,413,674

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	875,980
「その他」の区分の利益	500,605
セグメント間取引消去	513,588
連結財務諸表の営業利益	862,996

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	32,882,747
「その他」の区分の資産	6,952,821
セグメント間取引消去	8,937,526
連結財務諸表の資産合計	30,898,042

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	25,747,033
「その他」の区分の負債	1,312,749
セグメント間取引消去	2,476,701
連結財務諸表の負債合計	24,583,080

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,310,951	61,863	8,136	1,380,951
受取利息	19,455	0	4,225	15,230
支払利息	111,026	2,807	4,225	109,608

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	-	-	13,567	13,567	-	13,567

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	809,791	-	36,290	846,081	4,620	850,702

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	521円53銭	1株当たり純資産額	506円36銭
1株当たり当期純利益金額	29円89銭	1株当たり当期純損失金額	12円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	365,048	157,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	365,048	157,075
期中平均株式数(千株)	12,215	12,213

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,978,000	7,825,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,024,741	2,314,566	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	200,844	163,734	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,101,789	4,095,717	1.0	平成28年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	678,198	582,528	-	平成28年～34年
合計	14,983,572	14,981,545	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,920,602	1,296,451	627,997	238,614
リース債務	148,668	112,619	104,654	75,126

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	12,001,163	26,185,132	39,843,134	53,413,674
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	126,683	555,324	901,854	390,489
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (千円)	125,556	307,520	460,605	157,075
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	10.28	25.18	37.71	12.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当り四半期純損失金額()(円)	10.28	35.46	12.53	50.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,762	103,544
営業未収入金	62,021	61,768
商品	22,801	8,940
前払費用	2,734	4,598
繰延税金資産	1,194	12,930
未収入金	48,505	81,691
その他	935	498
流動資産合計	194,955	273,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	852,089	964,780
減価償却累計額	223,842	279,542
建物及び構築物(純額)	628,247	685,238
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	4,811	5,671
車両運搬具(純額)	4,552	3,692
工具、器具及び備品	12,255	13,829
減価償却累計額	5,292	7,437
工具、器具及び備品(純額)	6,962	6,392
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	858,855	914,416
無形固定資産		
商標権	387	129
ソフトウェア	6,798	-
無形固定資産合計	7,186	129
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
投資有価証券	82,232	456,760
出資金	20	20
繰延税金資産	8,298	8,472
差入保証金	4,420	4,501
投資その他の資産合計	6,315,103	6,689,886
固定資産合計	7,181,145	7,604,431
資産合計	7,376,100	7,878,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,707	37,157
短期借入金	720,000	1,100,000
未払金	97,071	72,719
未払費用	3,121	292
未払法人税等	17,643	22,012
前受金	15,844	16,186
預り金	2,096	7,474
役員賞与引当金	10,360	2,100
未払消費税等	-	3,546
流動負債合計	885,847	1,261,489
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,890	46,640
その他	4,619	4,619
固定負債合計	61,509	51,259
負債合計	947,356	1,312,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	753,692	890,844
利益剰余金合計	753,692	890,844
自己株式	548,895	549,779
株主資本合計	6,425,093	6,561,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,649	4,294
評価・換算差額等合計	3,649	4,294
純資産合計	6,428,743	6,565,655
負債純資産合計	7,376,100	7,878,404

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	222,138	391,467
関係会社業務指導料	367,600	429,600
不動産賃貸収入	162,962	162,470
商品販売収入	356,788	310,549
営業収益合計	1,109,489	1,294,088
営業原価	1,560,392	1,515,642
営業総利益	549,097	778,445
一般管理費	1,234,962	1,238,873
営業利益	206,135	394,571
営業外収益		
受取配当金	1,154	1,520
その他	1,123	558
営業外収益合計	2,277	2,078
営業外費用		
支払利息	1,3208	1,2807
寮支出	5,408	4,492
関係会社支援損	168,221	1107,591
その他	155	943
営業外費用合計	76,994	115,833
経常利益	131,418	280,816
特別利益		
投資有価証券売却益	25,914	-
特別利益合計	25,914	-
特別損失		
決算訂正関連費用	-	55,780
減損損失	-	4,620
特別損失合計	-	60,401
税引前当期純利益	157,332	220,415
法人税、住民税及び事業税	16,503	9,704
法人税等調整額	5,552	11,938
法人税等合計	10,951	2,234
当期純利益	146,381	222,649

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	692,830	692,830	
当期変動額							
剰余金の配当					85,519	85,519	
当期純利益					146,381	146,381	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	60,862	60,862	
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	753,692	753,692	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	547,865	6,365,261	14,797	14,797	6,380,059
当期変動額					
剰余金の配当		85,519			85,519
当期純利益		146,381			146,381
自己株式の取得	1,029	1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			11,147	11,147	11,147
当期変動額合計	1,029	59,833	11,147	11,147	48,684
当期末残高	548,895	6,425,093	3,649	3,649	6,428,743

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	753,692	753,692
当期変動額						
剰余金の配当					85,497	85,497
当期純利益					222,649	222,649
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	137,152	137,152
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	890,844	890,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	548,895	6,425,093	3,649	3,649	6,428,743
当期変動額					
剰余金の配当		85,497			85,497
当期純利益		222,649			222,649
自己株式の取得	884	884			884
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			644	644	644
当期変動額合計	884	136,267	644	644	136,912
当期末残高	549,779	6,561,361	4,294	4,294	6,565,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年～50年、構築物10年、工具、器具及び備品4年～8年であります。なお、車両運搬具につきましては当社が独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業未収入金	1,855千円	1,993千円
未収入金	1,478	1,521
流動資産その他	34	498
営業未払金	19,999	37,157
短期借入金	720,000	1,100,000
未払金	79,284	11,541
未払費用	2,663	-
前受金	12,558	12,916

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	764,660千円	985,352千円
営業原価	374,071	328,762
一般管理費	1,534	-
支払利息	3,208	2,807
関係会社支援損	68,221	107,591

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	241,887千円	246,961千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,360)	(2,100)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,680)	(9,800)
委託手数料	22,993	35,597
減価償却費	2,431	6,454
施設使用料	5,974	21,159
その他	69,675	73,701

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,194千円	1,696千円
関係会社株式評価損	107,247	-
役員退職慰労引当金	20,082	14,924
減損損失	-	1,515
繰越欠損金	-	17,320
その他	-	841
小計	128,523	36,298
評価性引当額	117,039	12,875
繰延税金資産合計	11,484	23,423
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,991	2,021
繰延税金負債合計	1,991	2,021
繰延税金資産(負債)の純額	9,492	21,402
(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,194千円	12,930千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,298	8,472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	53.2	62.7
住民税均等割等	1.2	3.0
未払事業税	1.1	-
子会社に対する寄付	16.3	17.2
評価性引当額の増加額	0.5	2.0
修正申告による影響	-	1.7
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	1.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,383千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	852,089	112,690	-	964,780	279,542	55,700	685,238
車両運搬具	9,363	-	-	9,363	5,671	860	3,692
工具、器具及び備品	12,255	2,374	800	13,829	7,437	2,866	6,392
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	1,092,801	115,065	800	1,207,066	292,650	59,427	914,416
無形固定資産							
商標権	2,584	-	-	2,584	2,454	258	129
ソフトウェア	10,890	-	10,890 (4,620)	-	-	2,178	-
無形固定資産計	13,474	-	10,890 (4,620)	2,584	2,454	2,436	129

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	名称	増加額(千円)
建物及び構築物	本社	112,690

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	10,360	2,100	10,360	-	2,100
役員退職慰労引当金	56,890	9,800	20,050	-	46,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.loginet-japan.com/
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第9期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月30日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日北海道財務局長に提出

平成27年3月16日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(3)四半期報告書及び確認書

(第10期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月14日北海道財務局長に提出

(第10期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月14日北海道財務局長に提出

(第10期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年3月16日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年3月13日北海道財務局長に提出

事業年度(第9期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第9期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出
第9期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出
第9期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月13日北海道財務局長に提出
第9期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月13日北海道財務局長に提出
第10期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出
第8期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出
第9期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出
第9期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年3月16日北海道財務局長に提出
第10期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成27年5月8日北海道財務局長に提出
第10期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 陽介 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準

に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制、決算・財務プロセス及び売上計上プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は第三者委員会による調査及び社内における検討を行い、その結果特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 陽介	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。